



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 10 日

上場会社名 エルナー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊藤 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画部長 (氏名) 安藤 正直 (TEL) 045 (470) 7252
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	14,505	2.0	474	—	150	—	△13	—
22 年 12 月期第 2 四半期	14,215	20.4	34	—	△314	—	△246	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△0.31	—
22 年 12 月期第 2 四半期	△5.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	26,489	3,377	12.2	42.85
22 年 12 月期	25,459	3,407	12.6	42.65

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 3,222 百万円 22 年 12 月期 3,214 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	—	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	—	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前連結会計年度、当連結会計年度(予想)とも無配であります。

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	0.6	1,070	293.2	510	—	400	—	9.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	41,611,458株	22年12月期	41,611,458株
23年12月期2Q	19,225株	22年12月期	19,225株
23年12月期2Q	41,592,233株	22年12月期2Q	41,594,079株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)のわが国経済は、輸出や生産活動が緩やかに回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災と原発事故による電力供給不足の影響により生産活動や消費の落ち込みに加え、原材料価格の高騰や長期化する円高が更に進行するなど、厳しい状況となりました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、自動車関連やデジタル関連機器などで需要が回復基調にありましたが、震災後は生産活動の低下などの影響により、電子部品の需要は低調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、東北地域にある製造子会社が被災いたしました。生産の早期再開努力や原材料の調達確保などにより震災による操業への影響を最小限に抑えることができました。

このような状況の中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高145億5百万円(前年同四半期比2.0%増)、連結営業利益4億7千4百万円(前年同四半期比1,266.3%増)、連結経常利益1億5千万円(前年同四半期は連結経常損失3億1千4百万円)となりましたが、震災の影響による工場操業停止期間中の固定費や原状回復費用などの災害による損失のほか、会計基準の変更に伴う資産除去債務の過年度費用などの特別損失の計上により、連結四半期純損失は、1千3百万円(前年同四半期は連結四半期純損失2億4千6百万円)となりました。

(セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、前年同四半期に比べ対米ドルで1割ほどの円高で推移したものの、グローバルな受注獲得に取り組み、特に欧州車載関連の売上が拡大したことや工場の生産性向上などに努めた結果、連結売上高42億4千2百万円(前年同四半期比8.2%増)、連結営業利益1億6千万円(前年同四半期は営業損失1億9百万円)となりました。

プリント回路事業におきましては、震災による製造子会社の稼働停止、自動車関連やアミューズメント関連などの受注減少のほか、原材料価格の高騰の影響を受けたものの、高付加価値品の拡販、生産性改善やコスト削減などに努めた結果、連結売上高102億6千2百万円(前年同四半期比0.3%減)、連結営業利益3億1千4百万円(前年同四半期比117.7%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が14億7千万円増加し、固定資産が4億4千万円減少した結果、264億8千9百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加7億2千3百万円およびたな卸資産の増加5億1千9百万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が21億2千4百万円増加し、固定負債が10億6千3百万円減少した結果、231億1千2百万円となりました。

この主な要因は、借入金の増加15億7千5百万円および支払手形及び買掛金の減少4億1千9百万円によるものであります。

純資産は、少数株主持分の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3千万円減少し、33億7千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.4%減少し、12.2%となっております。

[キャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億2千3百万円増加し、21億1千1百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、2千6百万円(前年同四半期比92.5%減)となりました。この主な要因は、減価償却費が8億9千3百万円ありますが、たな卸資産が5億3千9百万円増加し、仕入債務が4億5百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、7億4百万円(前年同四半期は5億7百万円の支出)となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出6億7千2百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、13億9千8百万円(前年同四半期は14億1千3百万円の収入)となりました。この主な要因は、借入による収入であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成23年2月15日の公表数値に変更はありません。

なお、平成23年12月期第2四半期連結累計期間業績予想につきましては、本日、「第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」を公表しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であり、税金等調整前四半期純損失は68百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64百万円であります。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561	1,838
受取手形及び売掛金	6,292	6,008
商品及び製品	2,543	2,257
仕掛品	1,372	1,298
原材料及び貯蔵品	1,873	1,715
その他	244	297
貸倒引当金	△53	△51
流動資産合計	14,835	13,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,964	4,112
機械装置及び運搬具(純額)	3,728	4,027
土地	2,470	2,476
建設仮勘定	417	346
その他(純額)	498	520
有形固定資産合計	11,079	11,482
無形固定資産		
のれん	55	63
その他	136	133
無形固定資産合計	191	197
投資その他の資産		
投資有価証券	152	179
その他	2,063	2,069
貸倒引当金	△1,834	△1,834
投資その他の資産合計	382	414
固定資産合計	11,654	12,094
資産合計	26,489	25,459

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,351	5,770
短期借入金	5,488	3,441
1年内返済予定の長期借入金	4,426	3,965
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	60	57
その他	1,255	1,222
流動負債合計	16,882	14,757
固定負債		
社債	300	450
長期借入金	3,704	4,635
再評価に係る繰延税金負債	259	259
退職給付引当金	1,642	1,626
その他の引当金	62	56
その他	261	265
固定負債合計	6,230	7,294
負債合計	23,112	22,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	496
利益剰余金	△448	△435
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,552	3,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△11
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	△705	△729
評価・換算差額等合計	△329	△351
少数株主持分	154	193
純資産合計	3,377	3,407
負債純資産合計	26,489	25,459

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,215	14,505
売上原価	12,654	12,540
売上総利益	1,561	1,964
販売費及び一般管理費	1,526	1,489
営業利益	34	474
営業外収益		
受取利息	2	1
その他	50	19
営業外収益合計	53	20
営業外費用		
支払利息	187	209
為替差損	137	36
その他	76	99
営業外費用合計	402	345
経常利益又は経常損失(△)	△314	150
特別利益		
固定資産処分益	13	—
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
災害による損失	—	55
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
特別損失合計	0	181
税金等調整前四半期純損失(△)	△287	△30
法人税、住民税及び事業税	19	31
法人税等調整額	△24	△8
法人税等合計	△4	23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△54
少数株主損失(△)	△37	△40
四半期純損失(△)	△246	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△287	△30
減価償却費	946	893
のれん償却額	6	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	16
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	187	209
為替差損益(△は益)	77	25
固定資産除売却損益(△は益)	△12	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
売上債権の増減額(△は増加)	△358	△228
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82	△539
仕入債務の増減額(△は減少)	△29	△405
その他	139	198
小計	561	272
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△183	△223
法人税等の支払額	△29	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△33
固定資産の取得による支出	△292	△672
固定資産の売却による収入	0	—
長期貸付けによる支出	△6	—
子会社株式の取得による支出	△222	—
その他	16	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	845	2,031
長期借入れによる収入	2,325	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,492	△2,471
社債の発行による収入	738	—
社債の償還による支出	—	△150
その他	△4	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413	1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,299	723
現金及び現金同等物の期首残高	1,010	1,388
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△35	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,275	2,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,920	10,294	14,215	—	14,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,920	10,294	14,215	—	14,215
営業利益又は営業損失(△)	△109	144	34	—	34

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,044	4,708	462	14,215	—	14,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,451	2,591	—	6,042	(6,042)	—
計	12,495	7,299	462	20,257	(6,042)	14,215
営業利益又は営業損失(△)	230	△159	10	80	(46)	34

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国

(2) 北米……米国

なお、「欧州」につきましては、第1四半期連結会計期間より、ELNA EUROPE LTD. を連結の範囲から除外したことに伴い、実績が無くなったため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	3,827	1,097	542	5,467
II 連結売上高(百万円)				14,215
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	7.7	3.9	38.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「コンデンサ」及び「プリント回路」の2つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造販売を行い、「プリント回路」では、主にビルトアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)
	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,242	10,262	14,505	—	14,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,242	10,262	14,505	—	14,505
セグメント利益	160	314	474	—	474

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。